



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,097	23.0	7,819	27.0	8,293	30.5	6,155	28.1
2022年3月期第2四半期	25,291	23.8	6,158	65.6	6,357	72.1	4,803	68.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,968百万円 (54.6%) 2022年3月期第2四半期 5,155百万円 (76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	248.71	—
2022年3月期第2四半期	194.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	82,183	68,953	83.9	2,775.30
2022年3月期	75,684	62,967	83.2	2,547.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 68,953百万円 2022年3月期 62,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00
2023年3月期	—	110.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	20.2	14,800	22.7	15,300	22.5	11,500	25.6	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 当社は2022年11月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	26,699,500株	2022年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,853,941株	2022年3月期	3,977,290株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	24,750,216株	2022年3月期2Q	24,721,509株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。